

■鳩山総務相の辞任により、自民党内は大混乱。麻生内閣の求心力が急速に低下する中、政局は衆議院解散、内閣総辞職といった大きな局面に向かって動き始めた。

I. 支持政党の変化とその要因（第5回目から第6回目調査の変化）

- ・5回目から6回目までの間で、最大の事件は「鳩山邦夫総務相の事実上の更迭」。
- ・今回の政党支持率では、自民党が1.8ポイント減少し調査開始後、初めて3割を下回る。民主党は僅かにポイントをあげて34.4%、無党派は1.3ポイントの上昇。自民党の混乱により、政党への不信心・無関心が増した形となった。
- ・“投票政党を選ぶ際に影響を与えるトピック”としては、自民党支持者は、「日本郵政社長の更迭問題と鳩山総務相辞任」への関心が高く、「15兆円規模の追加経済対策実施」を上回る関心事となっている。また「小沢代表秘書ら逮捕」については、支持政党への波及や民主党に対するマイナス評価の裏付けとしてなのか、関心度の高さは3位と依然として根強い。
- ・民主党支持者でも「日本郵政社長の更迭問題と鳩山氏辞任」が最も高く、関心度は自民党支持者より高い。また「麻生首相の天下り等への対応」への関心度は依然として高く、同党支持者のこの問題への根強いこだわりがうかがえる。なお「民主党新代表に鳩山氏就任」は3位となった。
- ・無党派層では「日本郵政社長の更迭問題と鳩山総務相辞任」「15兆円規模の追加経済対策実施」「麻生首相の天下り等への対応」の順となり、「日本郵政社長の更迭問題と鳩山総務相辞任」が有権者全体に与えた影響が非常に大きかったことを示している。
- ・前回調査時では、民主党の党首交代により、政治本来の課題についての論戦モードに入っていくものと考えられたが、「日本郵政社長の更迭問題と鳩山総務相辞任」が、麻生首相の決断力のなさや自民党内の混乱を露呈させ、政局自体が衆議院解散、内閣総辞職といった大きな局面に向かって動き始めた。

II. 政治への関心と投票意識

- ・政治への関心度を3月の調査開始以来の推移で見ると、自民党支持者での関心度が減少。鳩山総務相辞任による影響が如実に現れた。無党派層では現状維持であったことから、無党派層がこの事象をどのように見ているかが、今後の衆議院選挙にも影響を与えるものと注目される。民主党支持者の関心も現状維持。
- ・次回の衆議院選挙の投票行動について、無党派層での投票意向は減少傾向が続き、自民党支持者での投票意向も減少。民主党については、投票意向は唯一微増傾向が続く。
- ・実際に選挙区での投票、比例区での投票を現時点ではどこにするかでは、民主党が党首交代以降、自民党を上回り、今回の事象でさらに投票政党の開きが增大。

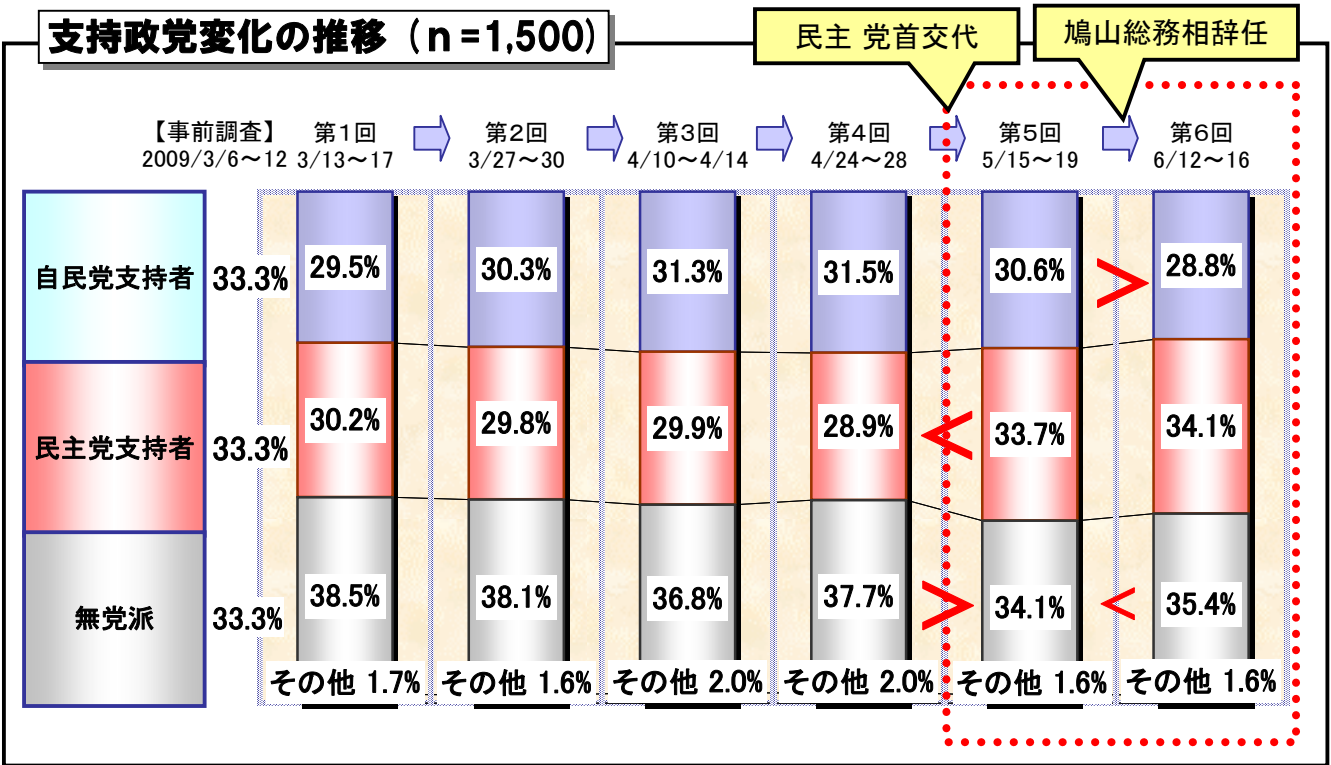
III. 各党党首評価と衆議院選挙の時期

- ・麻生内閣の支持率は、自民党支持者で大きく減少。無党派層でも減少がみられ、これまでの増加傾向から減少に転じた。今後のさらなる減少も予見される。
- ・次期首相にふさわしいと考えるのは、自民党支持者で『麻生太郎』は40.3%に留まり、民主党支持者の『鳩山由紀夫』は66.8%であることから、政党支持者からの支持も麻生首相は低く、自民党は現首相続投では衆議院選挙で苦戦することが予想される。
- ・衆議院選挙の時期については、民主党支持者が「一刻もはやい実施をすべき」が多い一方、自民党支持者は「任期満了まで待つべき」が多い。やはり、民主党にとって党首交代が反転攻勢のきっかけとなり、自民党支持者は現在の自民党では選挙に勝てないことを鋭く感じ取っているとも言えよう。

IV. 追加経済対策の評価

- ・追加経済対策を提出した、政府自民党の評価は、自民党支持者でも、前回から減少傾向。民主党支持者、無党派層でも減少。追加経済対策への評価は、時間とともに厳しい評価となってきている。
- ・エコポイント、低燃費自動車買い替え補助・自動車取得税・重量税免除の政策についての評価は、支持政党別で前回と大きく変わっていない。エコポイントはポイント還元方法など詳細な内容がようやく見えつつあり、有権者の中でも全体像が見えていないことが評価に影響を与えていると考えられる。

I. 支持政党の変化とその要因



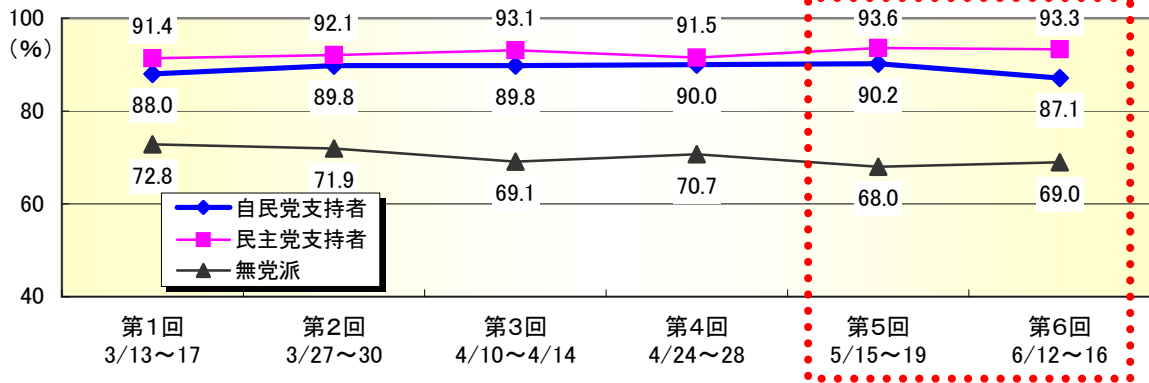
投票政党を選ぶのに一番影響を与えるもの (n=1,500)

要因	自民党支持者		民主党支持者		無党派	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
麻生首相の天下り等への対応(1月上旬~2月上旬)	⇒	4%	② ⇒	16% ②	③ ⇒	8% ③
小沢代表の秘書ら逮捕(3/4~)	② ⇒	12% ③	⇒	1%	⇒	4%
15兆円規模の追加経済対策実施(4/10)	① ⇨	18% ②	③ ⇒	14% ④	① ⇒	16% ②
小沢代表、民主党代表を辞任(5/11)	⑤ ⇒	7%	④ ⇨	3%	④ ⇨	3%
鴻池官房副長官、女性問題で引責辞任(5/13)	⇒	1%	⇒	1%	⇒	1%
民主党新代表に鳩山氏就任(5/16)	③ ⇒	9% ⑤	① ⇨	14% ③	② ⇨	6% ④
自民党による世襲制限の導入見送り(6/4)	★	2%	★	7% ⑤	★	5%
臓器移植法改正をめぐる一連の動き(6/4~)	★	1%	★	1%	★	1%
二階派パーティ券代受領も不起訴処分(6/1)	★	1%	★	3%	★	2%
北朝鮮に対する制裁措置等の政府対応(5/26)	★	11% ④	★	3%	★	6% ④
日本郵政社長の更迭問題と鳩山氏辞任(6/12)	★	20% ①	★	30% ①	★	23% ①
新型インフル警戒Lは現状維持で決定(6/12)	★	2%	★	0%	★	2%

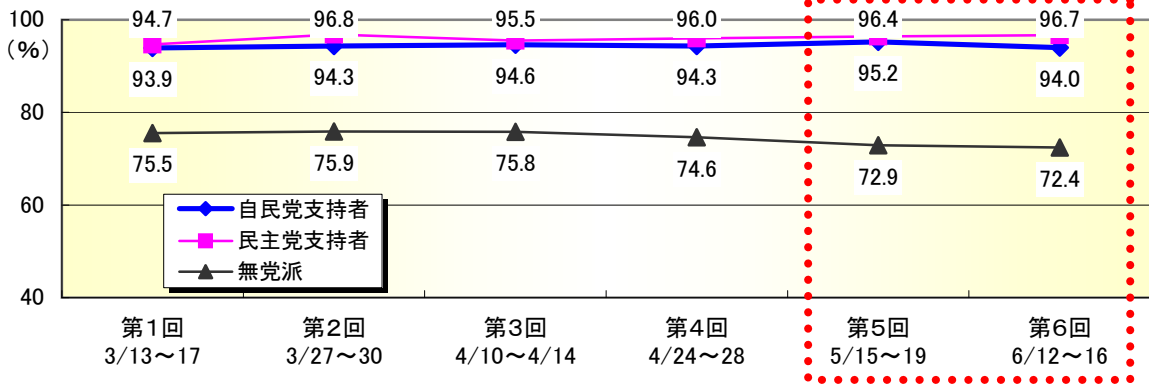
注) ★ は新規項目、⇨ ⇨ は前回より±5%の差、⇒ は前回より±5%未満の差、①~⑤は順位

II. 政治への関心と投票意識

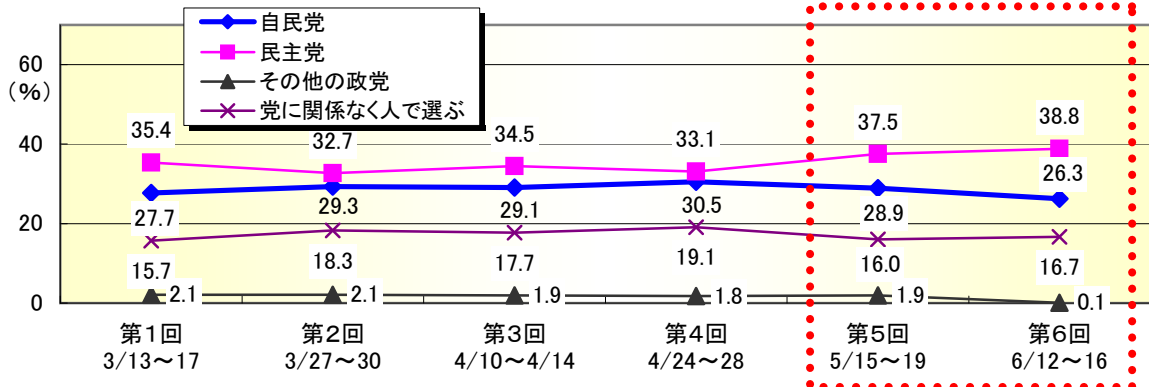
現在の日本の政治に対する関心度 (非常に+ある程度関心) (n=1,500)



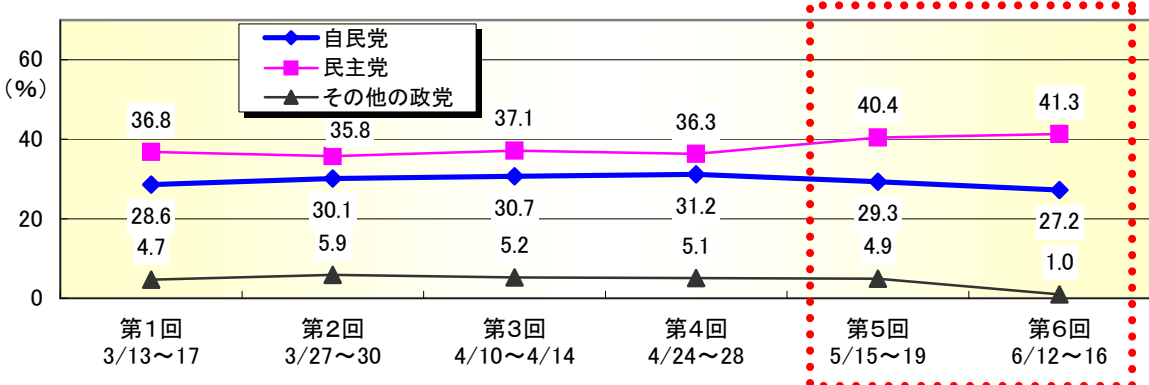
次回の衆議院選挙での投票行動 (必ず+多分投票に行く) (n=1,500)



選挙区での選挙における投票 (n=1,500)

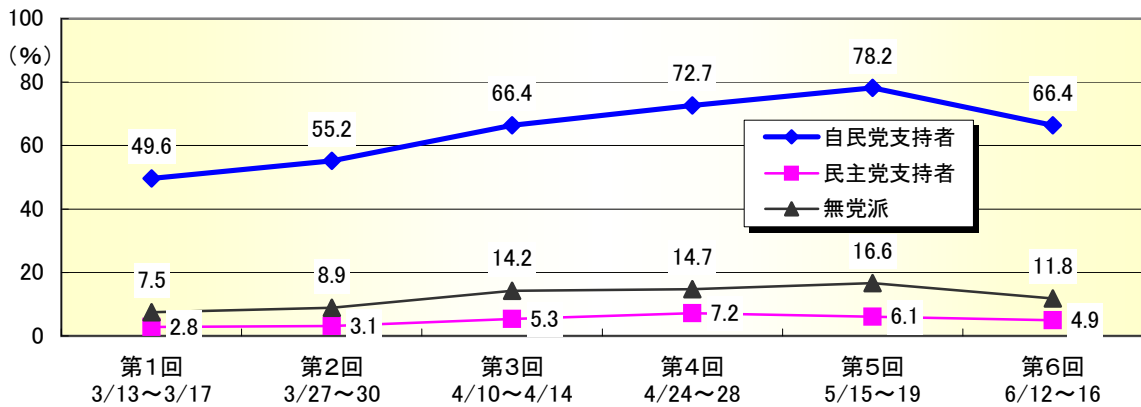


比例区での選挙における投票 (n=1,500)



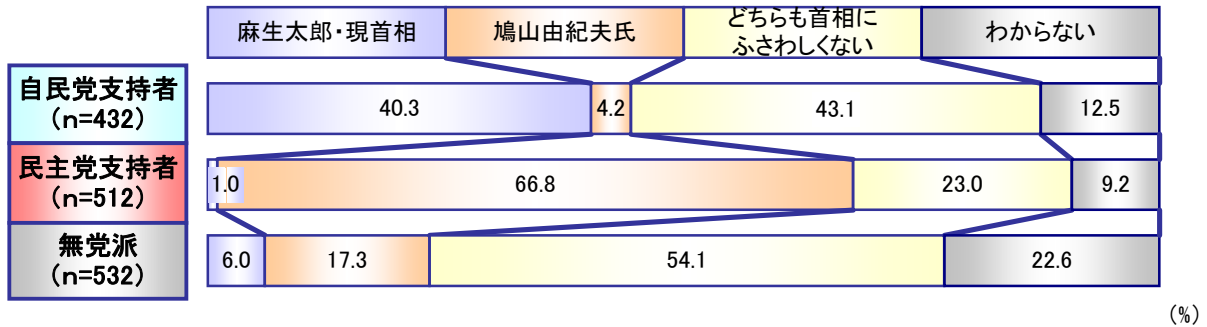
Ⅲ. 各党党首評価と衆議院選挙の時期

麻生内閣の支持度合（非常に支持+ある程度支持できる）（n=1,500）



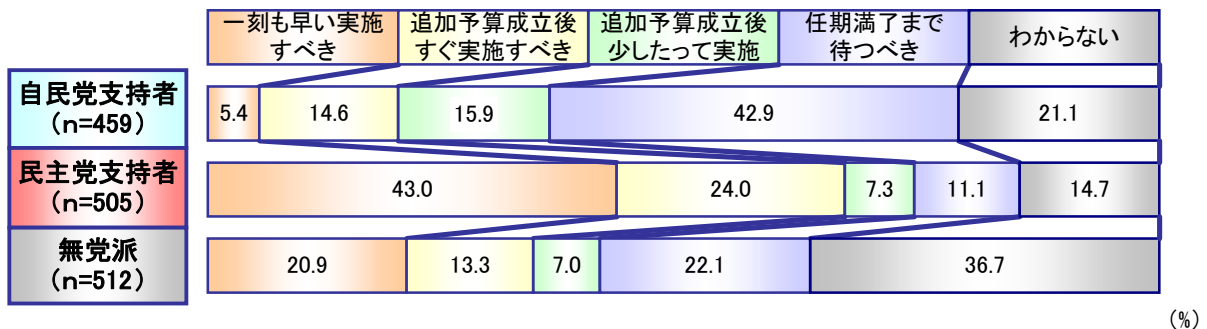
次期首相にふさわしいのは？<支持政党別>

◆次期首相にふさわしいのはどちらか支持政党別

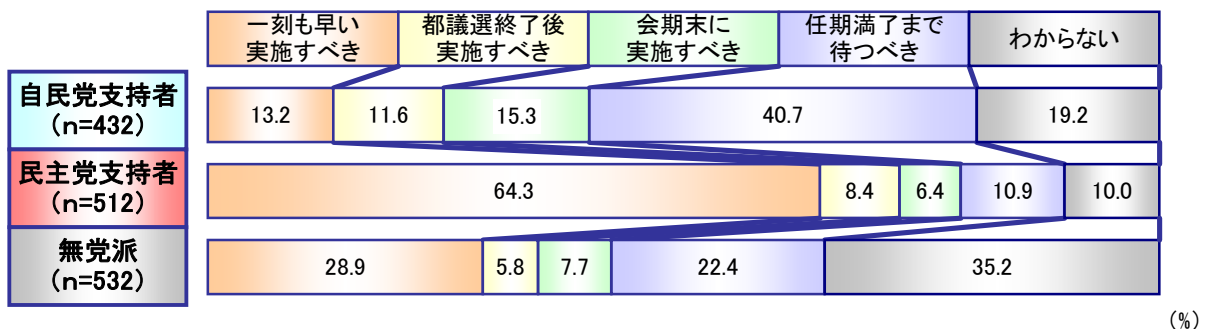


選挙の時期は？<支持政党別>

◆衆議院総選挙実施のタイミングについて<支持政党別>第5回(5/15-19)



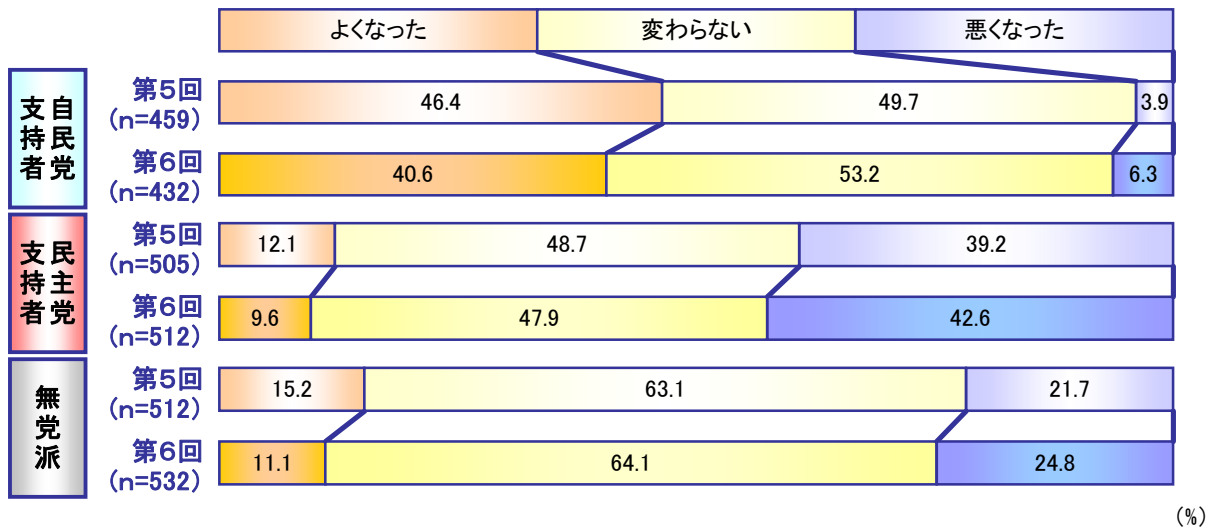
◆衆議院総選挙実施のタイミングについて<支持政党別>第6回(6/12-16)



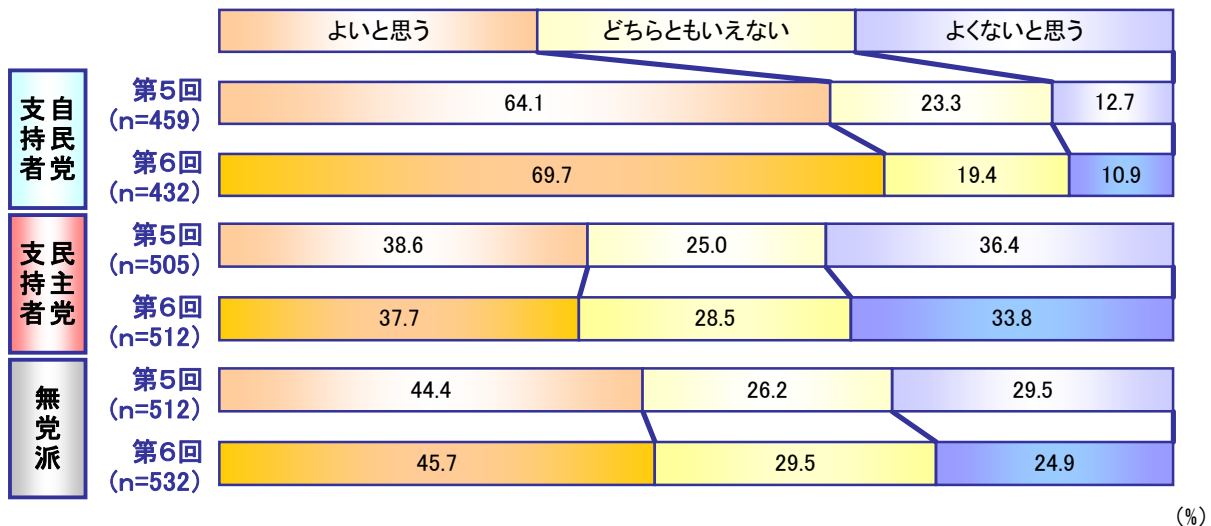
IV. 追加経済対策の評価

近況のトピックは、支持政党への変化に影響があるか？＜支持政党別＞

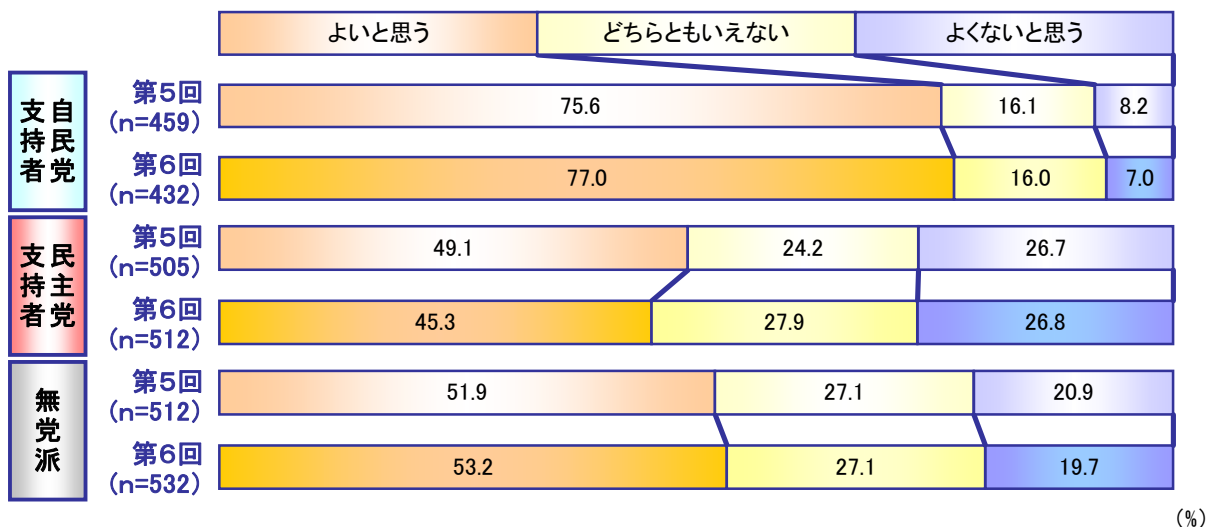
◆追加経済対策決定の影響は『自民党』についての印象を変えたか？＜支持政党別＞
第5回(5/15-19)⇒第6回(6/12-16)



◆省エネ家電購入時のエコポイントの導入の政策への評価＜支持政党別＞第5回⇒第6回



◆低燃費自動車買い替え補助と自動車取得税・重量税免除の政策への評価＜支持政党別＞
第5回⇒第6回



■NRC 自民VS民主 政党支持率追跡調査 実施概要

1. 調査の狙い

衆議院総選挙までの期間、有権者の支持政党の推移変動を把握するとともに、その変動要因となる政治的動向(政治家の発言、不祥事、政策の発動、外交活動等)や社会的事件の影響度合を検証する。

2. 調査フレーム

- ◆日本リサーチセンターのCyberPanel会員(ネットパネル)に対して、支持政党や政治的トピックに関する受け止め方についてネット調査を定期的に行う。
- ◆特定対象者(同じ対象者に対して調査を依頼し回答してもらう)に対する、追跡調査(衆議院選挙までの期間、実施予定)とする。
- ◆第1回目の調査依頼時点では、対象者の割付を、自民党支持、民主党支持、無党派で同サンプルに設定(500s×3グループ)することで、その後の追跡調査での支持政党のシェア変動をより明確にする。

[追跡調査実施までの手順]

Step1: 初回の追跡調査に先立ち、事前調査(3/6~12迄実施)で回答者のその時点の支持政党を把握する。

Step2: 事前調査の回答に基づき、自民党支持、民主党支持、無党派の3グループを作成する。

1つのグループが以下の割付となるよう、調査の発信・回収管理を行う。

Step3: 3月第4週(第1回調査)から隔週で定期的にネット調査での追跡調査を開始。

●1グループあたりの割付表(性別×年代 1セル50サンプルでの均等割付)

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	50	50	50	50	50	250
女性	50	50	50	50	50	250
計	100	100	100	100	100	500

※1. 1グループあたり500s、自民支持層、民主支持層、無党派層の3グループ(事前調査時点の回答による)で合計1500sを回収目標とする。

※2. 各属性の割付セルで回収にバラつきが生じた場合は、上記割付数を基準にして各属性毎の割付が同比率になるように補正を行った。

3. 実査の概要

- ◆調査対象者
日本リサーチセンター・CyberPanel(ネットパネル)
- ◆回答方法
依頼メールを対象者に送付し、対象者はWeb上のアンケートサイトにアクセスの上、回答をする。
※下記調査期間中は、定員による締切を設定せず、いつアクセスしても回答できる状態としている。
(回答する時間帯による、回答バイアスを防ぐため)
- ◆対象者属性
・首都圏一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)居住者
・20~60代の男女(市場調査・マスコミ業者、政党関係者を除く)
- ◆日程
第1回調査 2009年3月13日(金)~17日(火)
第2回調査 2009年3月27日(金)~30日(火)
第3回調査 2009年4月10日(金)~14日(火)
第4回調査 2009年4月24日(金)~28日(火)
第5回調査 2009年5月15日(金)~19日(火)
第6回調査 2009年6月12日(金)~16日(火)
- ◆今後の調査予定
第7回調査 2009年6月26日(金)~30日(火)
* 衆議院選挙投票の前週まで隔週で実施予定。

■問合せ先

株式会社日本リサーチセンター・デジタルリサーチデザイン開発チーム
URL <http://www.nrc.co.jp/>
Mail drdd@nrc.co.jp
Tel 0120-318-339
担当者 笹田、鈴木、小牧、伊東

■要約版について

弊社HPにて、リリース版よりも詳細データを整理した要約版もご用意しております。
<http://www.nrc.co.jp/report/090619.html>